

Health & Fitness about isolated Island in Japan-
Annual events of public facility in T. Island, K.
Prefecture-

メタデータ	言語: jpn 出版者: 公開日: 2017-03-31 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 小野, 昌二, ONO, Shoji メールアドレス: 所属:
URL	https://doi.org/10.20608/00000393

原著

離島における健康・体力づくり活動の現状と特徴に関する研究 - K 県 T 島の公共施設の活動から -

小野 昌二¹⁾²⁾

Health & Fitness about isolated Island in Japan - Annual events of public facility in T. Island, K. Prefecture-

Shoji ONO¹⁾²⁾

要 旨

高齢化、過疎化は大きな社会の課題となり、離島においても大きな問題となってきている。本研究は離島に着目し、公共施設の活動を通して実施されている健康・体力づくり活動の現状や特徴を捉え、また関係法令なども検討し、今後の離島の健康づくりについて検討していこうとするものである。本研究においては瀬戸内海にある、T 島を対象とし、公共施設の行うイベントに着目し、参加者へのインタビュー、参与状況の観察などによって、健康・体力づくり活動の特徴を捉えようとした。T 島において人々はコミュニティにおける複数の役割を持っていて、種々の活動への参加が求められる。健康・スポーツに関する活動の多くはイベント型となっており核としての公共施設の果たす役割が大きい。公共施設は学校・公民館など、施設間のネットワークを作り活動の活性化をはかっている。離島においては身体活動についてこのような推進が一つのモデルと言える。

キーワード：離島、過疎地域、健康・スポーツ、コミュニティ

Abstract

Recently, the main social concerns in Japan have been depopulation and the aging society, especially on the remote and isolated islands. In this study, I analyzed the annual programs for increasing physical activity at the T Island Community Center, which is on an isolated island. T Island is located in the Inland Sea of Japan. Some programs for increasing physical activity are planned as annual programs. I joined some programs and listened to and observed the programs and participants. On the isolated islands, citizens must take part in many activities and they have roles that they are expected to perform in many events that are covered by public facilities. These facilities network with each other to organize these events. We need approaches that are suitable for the characteristics of the local communities. Most activities are special events held in civil facilities, such as elementary and junior high schools, as well as community centers. This is a model for health and fitness on isolated islands. There is potential for communities and facilities to be the center of physical activity in local areas.

Key words: Isolated Island, Depopulation area, Health & Fitness, Community

1) 保健科学部看護学科（非常勤）

2) 社会福祉法人・学校法人 イエス団

1. はじめに

我が国における高齢化はいまや24%を超えることとなった。山村・離島など過疎化の進む地域においては50%を超える高齢化が進行している（内閣府、2013）。このような少子高齢化の状況については、社会の課題として捉えられている。しかしながら、少子高齢化という言葉が社会の中で認知されつつも、地域ごとに状況が異なり、課題も異なることが予想される。特に都市地域と農村地域においてはその現状も同様であるとは言えず、それぞれの地域における過疎化や高齢化についての把握が必要ではないかと考える。広井（2009）は、農村型コミュニティと都市型コミュニティの存在について述べており、それらの対比をする中で、コミュニティの特徴を明らかにしようとした。農村型コミュニティと都市型コミュニティにはそれぞれの特徴、内容、性格およびソーシャルキャピタルなどに違いがあり同様でないことを述べている。一方、本研究においては、特に離島地域を対象とし、健康・体力づくりに関する事柄について、状況を把握しようとするものである。離島は周囲とは海で切り離されており、人口総数においても減少が著しく、広井による農村型コミュニティに含まれると考えつつも、更に過疎が進行しているのではないかとと思われる。川村（2008）は、沖縄の離島においてその狭小性、隔絶性、環海性によって、厳しい社会的、経済的環境を抱えることについて述べ、行政や市場の機能をいかに補完するような、「あらたな公共」の創造について述べている。また、そのための豊富な社会資源が存在することについて、「地域特性」という言葉で述べている。また丸山（1997）は離島地域のスポーツクラブの実態について報告する中で、離島の厳しい環境について述べ、生活や余暇活動についても離島としての特殊性があることについて述べている。我が国は周囲を海に囲まれ、多くの島嶼から成り立っている。多くの中・小の有人の島を持つことは特徴であり、また貴重な資源であると考えられる。そして、離島の特徴を捉え、現状を明らかにしていくことは意義深いと考え

られる。本稿においては離島振興法の検証によって、離島を定義づけすることとする。

我が国の国土は、周囲約2200キロメートル、6852の島から構成され、世界有数の領海・排他的経済水域を持つことで知られている（山田、2010）。そのため、海上交通網が発達し、漁業や海洋産業従事者の数も多く、人々の生活と海は非常に密接な関係があると言える。このことは我が国の地理的な特徴であり、離島の存在もその一つである。離島において、過疎の進む中、これからの島嶼や地域での課題について考えていく上においては、島々の地理的な特徴を捉えることが重要であり、そこでの生活基盤のあり方や確立の方法、福祉行政の果たす役割、健康・体力づくりなどについて検討していくことが必要かつ重要な課題であると考えられる。小林（2003）は、地域で実践されるスポーツ活動の展開を住民の暮らしの視点から捉えることの必要性について述べた。田淵（2008）は、農村地域において、アソシエーションとしての非営利組織が、医療や福祉サービスを確保できる可能性について事例をあげ、広い意味での福祉コミュニティの実現について述べている。健康・体力づくり活動においても、同様に地域の特徴を捉え現状を確認し、これからの可能性について検討していくことは意義深いと考える。

離島に関する研究としては、高齢者の機能向上に関する研究（矢野ほか、2006）や前述の、公共施設を核としたスポーツクラブ活動についての実践報告（丸山ほか、1997）などが見られる。この中で丸山ほか（1997）は、離島を取り巻く環境を捉えつつ、学校の働きや地域でのリーダーシップの重要性について述べ、離島におけるスポーツクラブの実態について報告を行っている。そのほか、離島に着目した研究としては、産業（緋田・荒木、2005）の面からも報告がされているが、健康・体力づくりに関する研究はまだ十分なされているとは言えない。福祉・医療に合わせて、健康といった事柄は、生活と密着するものであり、重要な生活の基盤であると考えられるものの、多くの島嶼において、特に離島と呼ばれる島々においては実際にその現状について把握し、

将来構想について十分な備えを持ち得ているとは言えない状況ではないかと考える。島に住む人々にとっては故郷としての島を愛し、住み続けたいという気持ちとは別に、将来に対する不安と重なり合っているように感じざるを得ない。離島の健康・体力づくり活動については過去においてもレポートされた例はあまりなく、我が国にとってその地理的な特徴を大切にしていける意味でも重要なものとなると考えるのである。

II. 目的

本研究はK県T島における地域での健康・体力づくり活動の状況について、公共施設の活動についての調査、関係法令や施策の現状を捉えることによって、離島における健康・体力づくり活動の特徴を明らかにし、課題を整理することによって、新たな取り組みの可能性について検討しようとするものである。

III. 方法

本研究においては、離島として瀬戸内海のK県T島を調査対象とした。T島は周囲の都市部からは30分ほどの船便で1日数便ずつ結ばれており、極端な距離にはない。また、独立した行政区(市・町)ではなく、大企業の資本が入っていない状況にあり、住民の活動や、地域の施設の活動が直接、健康・体力づくりの活動に影響を与えるのではないかと考え、今回の研究対象とすることとした。

目的を達成するため、離島を取り巻く関係法令について状況を明らかにするとともに、島内で実施されている行事調整会に参加し公共施設の行事について全体を把握するとともに、イベントの調査を行い内容の把握をし、その特徴を捉えることとした。

事前調査を調査期間中に行い、保育所、小・中学校、地域住民から、健康・体力づくりに関するイベントの実施状況や活動場所、頻度、内容について直接聞き取りを行った。また、イベント調査においては、活動内容を当日のプログラム、参加要項等で確認し、主催者や参加者へのインタビュー、参与状況

の観察によって特徴を捉えることとした。インタビューは個別に実施し、主催者、学校教員および保育所職員に実施した。

調査期間は、2013年8月1日から2014年3月11日。イベントの調査日程は、2013年11月18日 T島公民館祭り、2013年12月5日 T島小学校マラソン大会、2014年3月11日保育所・小学校・中学校・公民館行事調整会とした。

IV. 結果

T島は、離島振興法による離島指定を受けた島である。離島振興法は1953年(昭和28年)議員立法として制定された。この法律は、我が国における諸島の重要性を認識しつつ、離島の自律的發展を促進するための特別法であり、離島の産業や交通、雇用、生活環境、教育、文化、観光、その他など、幅広く住民の生活に密着した事柄についての振興策について規定したものである。本法律によって254の諸島が離島指定を受け(平成22年現在)、その振興策を講じている。本法による離島指定基準は、人口おおむね50人以上、本土からの最短航路距離おおむね5km以上、定期便の寄港回数がおおむね1日6回以下、人口減少率おおむね10%以上(内海)と規定されている。

我が国の島嶼は6852島あり、このうち、本州、北海道、四国、九州、沖縄を除く島嶼は6847島である。有人の島は418島となっている。離島振興法の対象となるのは305島であり、沖縄地域、小笠原などの地域を除いた254島が離島振興法で指定される島となっている。K県T島もその一つとして1957年(昭和32年)に指定を受けている。K県では振興法に基づく離島振興計画を策定しその実現に取り組んでおり、県内にあるいくつかの離島について、島の特徴や現状を捉え、対策についてまとめたものとなっている。

K県の離島振興計画<2013(平成25)年度策定>によるとT島においては、以下の目標「離島振興計画概要(表1)」が掲げられており、健康・体力づくりに関する施策についても、福祉分野、教育、高

齢者介護などの分野に社会教育、生涯学習、介護予防といったキーワードが見られ実施が計られている。離島振興という面からみると、健康や体力づくりは他の施策と関連した複合的領域であると言える。

表1 離島振興計画概要

・交通の確保
・情報通信ネットワーク等の確保
・産業振興及び雇用機会の拡充
・生活環境の整備
・医療の確保
・介護サービスの確保
・高齢者等の福祉の増進
・教育の振興
・文化の振興
・観光及び交流の促進
・自然環境の保全及び再生
・再生可能エネルギーの利用及びその他のエネルギー対策
・国土保全施設等の整備及びその他の防災対策の充実
・人材確保及び育成の充実

<K県離島振興計画（2013）より抜粋作成>

K県においては2013（平成25）年度より、「健やかK県21ヘルスプラン（2次）」を策定し健康づくりの推進を目指している。健やかK県21ヘルスプランでの取り組みについて概要を表2に示す。各市町村においても2次ヘルスプランの実現に向けて取り組みが行われている。T島の属するS町健康増進課においても健康講座の実施、巡回指導などによってその実践に向け取り組みがされている。同プランによると、2011年（平成23年）には、K県においては日常生活における県民の歩数として、20-64歳男性で7772歩、女性で7353歩、65歳以上の男性で5611歩、女性で4788歩と報告されており、全国平均を下回っている。また、糖尿病の受療率が高いことも報告されており、2017年の中間報告に向けて現在取り組みがされている。

表2 健やかK県21ヘルスプランでの取り組み

・健康寿命の延伸
・生活習慣病の発症予防と重症化予防の徹底（3大疾病への対策）
・社会生活を営むために必要な機能の維持及び向上
・心の健康・次世代の健康
・高齢者の健康
・健康を支えるための社会環境の整備
・生活習慣及び社会環境の改善

<健やかK県21ヘルスプラン（2013）より抜粋作成>

2011（平成23）年には、スポーツ振興法の全部を改正する、スポーツ基本法¹⁾が制定、施行された。同法において国は、「基本理念にのっとり、スポーツに関する施策を総合的に策定し、及び実施する責務を有する。地方公共団体は、スポーツに関する施策に関し、国との連携を図りつつ、自主的かつ主体的に、その地域の特性に応じた施策を策定し、及び実施する責務を有する。」（スポーツ基本法、2011）と規定されている。生涯スポーツの振興を考えた場合、公共施設の拡充充実、学校体育施設の活用も必要とされている。K県においてもK県教育基本計画（平成23年度～平成27年度）を2011（平成23）年度に策定した。本計画のスポーツに関する部門についてはスポーツ振興に関する計画とされている。以下にスポーツ振興に関する計画についてまとめるものとする「表3 スポーツに関する計画の概要」。広く県内を網羅する内容となっており、具体的な地域での施策として実現可能な計画に更に落とし込んでいく作業が求められる。

表3 スポーツ振興に関する計画の概要

・多様なスポーツ活動ができる環境づくり（生涯にわたってスポーツに親しむことができる環境づくりと競技力向上）
・総合型地域スポーツクラブの育成支援
・スポーツやレクリエーションを気軽に楽しむ機会の提供
・地域でスポーツを支える人材の養成、活用
・スポーツ情報の効果的な提供
・トップレベルの競技を見る機会の充実
・県立スポーツ施設の活用と学校体育施設の開放

<K県教育基本計画（2011）より抜粋作成>

ここで、具体的なT島の現状についてみてみることにしたい。K県T島はS町に含まれる離島である。T島は瀬戸内海に位置し、温暖な気候と豊富な水源により古くから農業、牧畜などの盛んな地であった。ピーク時人口は3000人を超え、農業、漁業を中心とした就業が多く見られた。1946年には福祉事業の拠点として、賀川（注1）、吉村（注2）らが戦災孤児のための乳児院を開くなど福祉事業が展開された。現在も障害者施設、高齢者施設、保育所などの福祉施設が設置され、島において大切な拠点としての役割を果たしている。

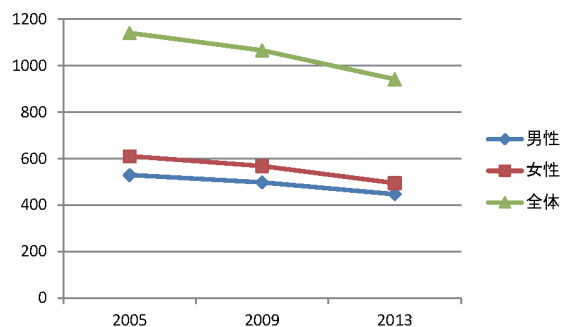
しかしながら、長年にわたって人口減少が続いて

おり、ここ数年を見ても更に減少が進んでいる（図1）。2013年度12月のT島公民館便りによるとT島地区の人口は世帯数529世帯、男性447人、女性495人、総計942人と報告されている。2009年国勢調査においては1058人と報告されており、この3年で10.9%、年に換算すると3.6%の人口減少となっている。S町全体の人口構成から推測すると、毎年進学によって学生人口が減少することや、島外就職者の増加と、自然減の影響であると考えられる。また、産業構造については、離島統計年報2011（財団法人日本離島センター、2013）によると第1次産業24.0%、第2次産業24.7%、第3次産業51.2%となっている。また、高齢率は43.7%を超え、島民のうち約490人以上は高齢者ということになる。

就学状況について各学校に聞き取りをした結果、2013（平成25）年度の保育所・幼稚園就園者は17名、小学生18名、中学生15名となっており、数年後には中学生は10人以下となることが予想されている。保育所、幼稚園は一体型の運営となっており、保育所部と幼稚園部をあわせて17名の園児が通所している。保育所を運営する社会福祉法人が幼稚園部の運営をS町から委託を受けて運営している。小学校、中学校はS町立である。

T島においては公共施設の関係する行事については調整会を開催し、内容や日程について確認をし、実施するようにしている。また、その時には情報があれば他の民間のイベントや行事も確認し島民の参加に配慮している。このことはできるだけ多くの人々が種々の活動に参加しやすいように配慮することと、多くの島民が役割を兼務していることに配慮するた

図1



め調整時に考慮することになっている。

2012（平成24）年度T島公民館活動報告によるとおもな年間行事は表4のようになっており、各関係機関での日程・役割調整の上、活動が開催されている。公民館活動においては公民館運営委員会が設置され、地域代表者、学校関係者、行政が一体となって運営されている。地区連合運動会はその大きな行事として地区自治連合会と小・中学校、保育所が主催して実施され、公民館、地区PTA連合協議会が共催、体育協会が主管する形となっている。

また、定期的な活動として、学校体育館やグラウンドを活用した活動が実施されている。地元有志の指導者、体育協会、老人クラブなどの献身的な活動により、バドミントン活動（毎週火曜日夜間、場所：小学校体育館）、テニス同好会活動（第2・4木曜日、場所：中学校テニスコート）、早朝ラジオ体操、ゴルフなどが実施されている。

ここで、具体的な活動内容について述べることにする。2013年11月18日、公民館祭りが開催された。公民館は島にある町役場の支所として、公共サービスを提供する核としての役割を果たしている。各種手続き業務、福祉サービスの窓口、文化・教育活動

表4 2012（平成24）年度公民館活動

5月20日（日）	地区連合運動会（公民館・体育協会・小学校・中学校・保育園、共催）
6月24日（日）	公民館館長杯グランドゴルフ大会（公民館主催）
7月21日（土）	第22回夜間グラウンド解放事業（体育協会・公民館、共催）
9月9日（日）	ソフトボール大会（体育協会主催、公民館後援）
10月7日（日）	海釣り大会（公民館主催）荒天中止
11月4日（日）	第31回歩け歩け大会（健康づくり推進委員会主催、公民館後援）
12月2日（日）	第53回小豆島駅伝競走大会出場（公民館後援）
2月17日（日）	ドッジボール大会（体育協会主催、公民館後援）
3月11日（火）	保育所・小学校・中学校・公民館 行事調整会

（2012年度公民館報告より抜粋作成）

の窓口など多くの役割を果たしている。公民館祭りは1年に1度地域の方々の交流の場として、文化・教養活動の発表の場としての役割を果たしている。また、口腔衛生の啓発や歯科医師会による検診およびサークルで活動している太鼓やダンスなどの発表もあり、健康・体力づくりにも貢献していると考えられる。公民館が主催し、保育園、小学校、中学校、地域関係者が協力して運営されている。表5に2013年度のプログラムをあげる。

学校関係からは、日頃取り組んでいる音楽やダンス、合唱などの取り組みが発表され、学校関係者と地域との交流が実現されている。また、地域でも活動する子どもたちも多く、太鼓など地域の指導者による活動も披露される。同県内にあるK大学も地域活動に協力し交流を持っており、継続して公民館祭りに参加している。地域で活動している人々の文化活動の披露の場として、このように多世代の文化的な交流が公民館での活動を通してはかれ、重要な役割を果たしていると感じられる。

表5 T島公民館祭りプログラム

劇	大きなカブ	保育所
歌	おひさまになりたい	保育所
合奏	キセキ	中学1年生
合唱	島人ぬ宝	中学1年生
クイズ	クイズを楽しみましょう	K大学教育学部学生
合奏	日本のうた	中学校2年生
合唱・合奏	豊島の歌うたおう他	小学校全校生
和太鼓	豊島豊年太鼓他	豊島レインボードラムチーム
健口体操	お口の健康づくり	K県歯科医師会
学習発表	てしま学習発表	中学校生徒
演奏	チェロ&ピアノ	K大学教育学部学生
マジック	マジックショー	K大学マジックサークル
カラオケ		
詩吟	母	有志個人
舞踊	祝い酒他	有志個人
合唱	心の瞳	中学校全生徒
劇	水戸黄門パート2	小学校職員
舞踊	男橋他	有志個人
壮行会	小豆島駅伝競走出場	選手のみなさん
舞踏	よさこいソーラン	中学校全生徒
舞踊	豊島の盆踊り	T島盆踊り保存会

2013年度プログラムより編集作成（個人名は有志個人と表記した）

2013年12月5日には、T島小学校マラソン大会が開催された。当日のプログラムは保育所4・5歳児約200メートル、小学生は低学年・中学年・高学年の競技として学年ごとに約1キロから約3キロを競技する形となっている。保育園の年中・年長児は小学校のマラソン大会の開催に合わせて、特別に枠を設け参加する形をとっている。保育所・小学校の実施計画によると、保育所では、①保育所、小学校の交流の促進。②保育所から小学校へのスムーズな移行。③教育成果の期待（縦割り活動の実施）。④大会の成果・成果の向上などを目指して実施されている。小学校では①持久力や粘り強さを高める。②自分の体調や能力に合わせて走る楽しさを味わわせる。③自分の目標に向かってチャレンジすることの大切さを実感させる。ことを目的として実施されている。学校間の交流もあいまって、子どもたちはお互いに楽しみにし、保護者も地域の住民も多くの子どもたちが参加するイベントとして応援に参加している。

保育園の子どもたちにとっては、はじめての大会で緊張もするが、地域の方々や小学生の応援も受けて地域のイベントへの参加、関わりを深めていくのである。また小学生にとっては、発表の場として、また多くの応援の前で成果を上げる場となっている。小学校と保育園の交流ということだけではなく、イベントが地域での潤滑油としての役割を果たし、公共施設としての小学校、保育所が地域で果たしていく役割を見ることができる。

V. 考察

これまで見てきたように離島においては人口減少による過疎化の進行が見られる。全体人口の減少は労働人口の減少に大きく影響を受けており、保育園、小学校および中学校の園児、児童および生徒の減少につながっていると考えられる。すなわち、過疎化、高齢化、あるいは少子化など種々の面において現代社会の課題を包含した構造となっている。そのためT島では、地域の特徴として自治体、地区住民一体となったコミュニティが形成され地域住民が積極的に子どもに声掛けをし、学校の行事や奉仕活動にも

参加している。子どもの教育に地域の力が活用されており、子どもたちも地域について学び、地域で働く人や高齢者から種々のことを学ぶ機会を作るなど、地域の課題に学校も取り組んでいる。

T島の地理的な特徴を考えると、島内のコミュニティにおいて生活の基盤が満たされており、完結した単位と捉えることが必要である。ここに1つの特徴があると考ええる。スポーツ基本法においても地域の特徴を考慮することが明記されており、スポーツ活動の実施においても、どのように地域の特徴を考慮するのかという取り組みが求められる。

しかしながら、マッキーヴァー（1975）はコミュニティを考える上において関心論を前提とした。「コミュニティは共同に結合しようとする諸個人の意思を通じて成立する全体系であり、アソシエーションは協働して求める分立的関心に基づいて作られる組織体であるとみなされる。」（三好、1991）²⁾と述べており、単に地理的な側面からのみコミュニティを捉えることはできないことを示唆している。鈴木³⁾（1986）は、コミュニティの捉え方として、旧来の農村や孤立集落に見られるような包括的な集団から、市民運動に見られるような組織のみに焦点を置く限定的なコミュニティの存在について述べている。またそれに合わせて、ありのままの現実（実態的）と理想（規範的）についての側面から4つのコミュニティの考え方について類型化しており、多義的にコミュニティを捉える必要性について述べている。

先に述べた田淵⁴⁾（2008）は、「農村地域において非営利セクターの活動がアソシエーションとして形成され、多様な回路を活用し、広い意味での福祉コミュニティを実現した。」と述べ、アソシエーションがコミュニティに及ぼす影響・可能性について述べた。

このことから、本稿において離島について考察するにあたり、施策、物理的・地理的な要件に加え、コミュニティの関連づけによりさらに現状の理解が深められると考える。

本研究においては、公共施設の年間行事について、調整会が開かれ計画的に実施されていることが明ら

かとなった。またそれぞれの行事はイベントとして実施され、複数の公共施設が協働して実施していることがわかる。また、内容についても保育所と小学校がお互いに事前打ち合わせをし、内容を共有するよう進められている。しかしながら、関係法令・施策などに関してみると、健康・体力づくりに関して具体的な成果を取り組みとしてあげるだけの結果を得ることができなかったと考える。

T島においては、地域への行政サービス、福祉サービスおよび教育行政など縦割りで実施されている種々の活動があるが、地域のコミュニティのつながりの強さ・特徴として、調整会を開くなど、意図的に横の連携をはかる活動が実施されている。たとえば、地域における健康・体力づくり活動を実施する場合、地域、学校、保育所などを切り離しては成り立ちにくいという現状があり、どのような活動を行うにしても複数の人間が種々の活動にかかわらなければ成立しないという現状がある。このことから考えても、離島における健康・体力づくり活動は、一人一人の関わりと連携が求められることが明らかとなった。

一般的には、健康づくりや生涯スポーツのプログラム実施に当たっては、費用対効果、参加者による評価、客観的な効果測定など種々の評価基準が考えられ、指導者の課題、地域の課題、参加者の課題が複合して関わりあうこととなる。その評価によってプログラムの成否が判断され、継続するかあるいは中止をするといったプログラムのマネジメントが行われる。プログラムは常に変化が求められ、地域における人材、資源、資金の確保といった総合的なノウハウが必要となる。離島においてはこれらのことをそのまま実践することは現実的ではなく、限られた地域と人材の中で活動を実施し、島内・島外の連携、協働による人材の確保、資金・資源の確保といった工夫が求められる。離島においては、交流、福祉、観光といった分野での外部民間資本の活用なども徐々に実施されており広がりがみられるが、現段階ではまだ十分な活動に結びついていないといえない。先に鈴木（1986）も述べているように、物理的な関わりだけではなく、市民運動的な、また活動を通した

人と人との関係の深まりが力になると考えられる。このことが持続可能な地域の力につながっていくだろう。また、そこには人の力が必要とされ、地域においても、また外部からの流入についても人材の発掘や活用が求められるのである。

広井(2009)⁵⁾によると、「神社という存在が核の一つ」とされ、旧来自然集落は神社の単位に形成され、神社がコミュニティの中心的な役割を果たしてきた側面が見られる。これは、地域における核としての施設の存在について述べている。近年その役割は福祉施設、学校に移っており、将来的には農園や公園など自然関連の場所も重要な働きをすると述べている。今回、調査の対象としたT島の行事はいずれも、学校、公民館を拠点とした事業であり、地域の拠点として核となる施設としての役割を担っていることが伺える。施設が存在するというだけでなく、その場所で人が活動することによって、拠点としての働きが強められる。また活動は職員、子ども、近隣住民に加え、大学生など、島外からの参加者にも広がりがあったことも考え合わせ、拠点としての働きを広げていく可能性についてもうかがえる。

コミュニティにおいては施設・拠点の果たす役割は大きい。公共施設に限らず、地域の状況に応じた種々の拠点の設置・活用が考えられる。そこには領域を超えた施設の可能性がある。学校、公民館、神社、福祉センター、民間企業、高齢者施設、公園、商店、観光センターなど拠点となる場所は多い。この中に人の力を活用した仕組みが作られることが大きな力となると考える。現実にはT島においては公民館の果たす役割は大きく、更に小学校、中学校、保育所といった公的な施設の果たす役割が大きいことがわかる。更に社会福祉法人や、民間の企業施設にも期待が可能であるし、実際に人々が集まる場として地域での役割を果たしていることがわかる。

自主的な、個人の課題として考えられる健康・体力づくりに関する活動においても、地域の拠点が果たす役割を再考しつつ、その活動が魅力ある地域づくりを支え、強めることができるひとつの要素であ

ると考えることが重要である。

VI. まとめ

本研究においては離島を取り巻く施策やイベント・行事の現状を把握し、健康・体力づくりに関する活動の特徴を捉え、課題を整理することによって、新たな取り組みについて検討していこうとするものであった。特に公共施設の活動について検討をしたものである。離島に関係する法令やスポーツ・健康と関連した法律、施策についても参考とし検討に加えた。その中で、種々の施策の課題やコミュニティの課題があるのではないかとということが明らかになってきた。このことは課題である反面、離島の特徴でもある。

T島においては公民館、学校、地域が行事調整や運営委員会を組織し、一つのネットワークとしてつながっており、先駆的な活動が実施されている。このことは地域にとって大きな力となっており、さらなるネットワークの活用と拡大が求められるだろう。他の公共団体・地域においては、福祉分野において地域ネットワークをどのように構築していくのか、ということが課題となり検討が進められているケースも見られるが、このような観点からも、T島においても福祉ネットワークを含めた連携がさらに強化される必要があるのではないかと考える。離島地域に関しては福祉領域に限らず、それぞれの地域の現状に合わせた多様なネットワークが構築されることによって、活動の活性化が期待されるだろう。

ここまで見てきたように、離島における健康・体力づくり活動について特徴を以下のようにまとめることができる。

1. 離島では、身体活動に関するイベントを学校行事とあわせて取り入れるなど、公的施設の活動を活用している。
2. 島民は地域の活動において複数の役割を持ち、活動に参加している。そのため、日程等の年間の行事調整が必要となる。
3. 公的施設は施設間のネットワークを作り、活動の活性化をはかっている。

このような特徴を更に強め、活動の特徴を出していくことが鍵となると考えられる。これらを強みとして活かしていくことが必要である。

本研究においては離島における公共施設の役割とそのネットワークの重要性について再確認することが可能となった。また、離島における健康・体力づくり活動は、その特徴を活かし、さらに強みとしていくことの重要性について確認することができる。そのことから、新たな取り組みの可能性が生まれるだろう。特にネットワークの拡大や拠点の活用が期待される。

しかしながら本研究においては、健康・体力づくり活動に関して、地域ニーズ調査や分析など、客観的にニーズをとらえることが十分できているとは言えない。また物理的なコミュニティからアソシエーションとしてのコミュニティの広がりについては事例の検討も含めて、十分検討が加えられたとは言えない。このような広がりについても事例を検討し特徴を捉えていくことが大きなヒントとなると考えている。このことについては今後の課題としたい。

以上

注記

(注1) 賀川豊彦 (1888 - 1960) , キリスト教説教師, 社会活動家, 貧民救済活動, 労働運動, 農民運動に大きな役割を果たし, 協同組合運動を創出し, 平和運動にも大きな貢献を果たした。(隅谷三喜男・賀川豊彦・岩波書店, 2011, p233.)

(注2) 吉村静枝 (1907-1998) , 社会事業家, 1937年に保育所坂出育愛館を創立, 1947年に豊島に乳児院豊島神愛館を創立した。看護師。(イエスの友会出版委員会・賀川豊彦の心と祈りに生きた人々。イエスの友会出版部。2004, pp187-189.)

引用文献

- 1) 文部科学省・スポーツ基本法。2011, http://www.mext.go.jp/a_menu/sports/kihonhou/attach/1307658.htm, (参照日2014年8月15日)。
- 2) 三好喬「監」。現代コミュニティ・スポーツ論—その新たなゆくえ—。ぎょうせい。1991, p174.
- 3) 鈴木広。都市化の研究。恒星社厚生閣, 1986, p136 - 139.
- 4) 田渕直子。続・非営利セクターとしての農村コミュニティの可能性—長野県上田市の事例に即して—。北星論集(経), 2008, 第48巻第1号, p31-52.
- 5) 広井良典。コミュニティを問いなおす—つながり・都市・日本社会の未来。ちくま新書。2009, p292.

参考文献

- 緋田悟士・荒木光。豊島の産業と環境。京都教育大学環境教育研究年報。2005, 第13号, p43-60.
- 香川県。香川県離島振興計画。2013, http://www.pref.kagawa.lg.jp/kgwpub/pub/cms/upfiles/kagawakenritousinkoukeiku_17210_1.pdf, (参照日2014年8月15日)。
- 香川県。健やか香川21ヘルスプラン(2次)。2013, http://www.pref.kagawa.lg.jp/kenkosomu/health/pdf/healthplan_zentai.pdf, (参照日2014年8月15日)。
- 香川県。香川県教育基本計画(平成23年度~27年度)。2011, http://www.pref.kagawa.lg.jp/kenkyoui/somu/pdf/policy/policy02/4_keikaku.pdf, (参照日2014年8月15日)。
- 川村岳人。沖縄県の離島における地域福祉の推進に関する比較研究。健康科学大学紀要, 2008, 第4号。

- 小林勉．日本のスポーツ振興施策の動向と課題－コミュニティ・スポーツ論の系譜に寄せて－．信州大学教育学部紀要，2003，第110号，p81-88.
- 丸山富雄・本多弘子・仲野隆士・永田秀隆．離島におけるスポーツクラブの実態－宮城県牡鹿町網地島「長渡バレーボール愛好会」の事例研究－．仙台大学紀要，1997，第28巻第2号，p101-108.
- 内閣府．平成25年版高齢社会白書（全体版）．2013，マッキーバー：中久郎・松本通晴（訳）．コミュニティ．ミネルヴァ書房，1975，p45.
- 総務省．離島振興法．1953，<http://law.e-gov.go.jp/htmldata/S28/S28HO072.html>，（参照日2014年8月15日）．
- 豊島公民館．公民館報．2013.
- 山田吉彦．日本は世界4位の海洋大国．講談社，2010.
- 矢野純子・居林晴久・西山知宏・田中政幸・佐藤茂夫・酒井和代・松田晋哉・小林篤・矢倉尚典．鹿児島県離島における高齢者の運動器の機能向上プログラムの実践．JUOEH，2006，第28巻第2号，p229-237.
- 財団法人日本離島センター．2011離島統計年報 CD-ROM 版．2013.